

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大	事業	051	教育相談事業	中	事業	01	教育相談事業		
小	事業	01	教育相談事業	03	スクールソーシャルワーカー活用事業	他	事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育支援センター条例・運営規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内小中学校の児童生徒の不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に関する指導等、教育相談業務の充実を図る。

【事業の概要】

◆教育相談事業	10,823 千円	
○賃金	指導員4名、訪問員1名	9,263 千円
○報償費	協力者謝礼他	342 千円
○旅費		50 千円
○需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料他	752 千円
○役務費	電話料、火災保険料、傷害保険料	113 千円
○委託料	各種保守点検料他	100 千円
○使用料及び賃借料	インターネット使用料、車両借上料他	78 千円
○備品購入費		120 千円
○負担金	全国適応指導教室連絡協議会会費	5 千円
◆スクールソーシャルワーカー活用事業	3,695 千円	
○賃金	2名	3,608 千円
○旅費		87 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	1,647	3,266	1,042	△ 1,619
	人件費	20,691	19,651	20,232	1,040
	総事業費	22,338	22,917	21,274	△ 579
人員	正職員	1.35 人	1.20 人	1.20 人	0.15 人
	臨時職員	6.50 人	6.50 人	6.50 人	0.00 人
	人員計	7.85 人	7.70 人	7.70 人	0.15 人
財源内訳	国県支出金	2,121	1,974	1,967	147
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	20,217	20,943	19,307	△ 726

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	適応指導教室通室児童生徒数	人	目標	0	0	20	20	20
			実績		21	22	10	16
			達成率(%)	0.0	0.0	110.0	50.0	80.0
指標の説明								
指標	相談件数	件	目標	400	400	400	400	400
			実績		431	521	446	355
			達成率(%)	0.0	107.8	130.3	111.5	88.8
指標の説明								
指標	適応指導教室通室者復帰率	%	目標	100.0	100	80	80	80
			実績		81	86	70	69
			達成率(%)	0.0	80.9	107.9	87.5	86.0
指標の説明								
指標	不登校児童生徒数（小・中計）	人	目標	0.0	0	0	0	0
			実績		101	82	76	78
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	近年、不登校児童生徒数が増加傾向にあるなか、相談件数、通室児童生徒数については、前年度と若干減ったものの近年は横ばいの状況です。学校及び適応指導教室、スクールソーシャルワーカー等の連携を取りながら教育相談を実施しています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題			
不登校の要因については、外部による要因よりも、本人が本来抱えるもの（自分の性格や家族関係等）が多く、継続的な支援が必要なケースが増えてきています。家庭環境の改善を図るためにも、スクールソーシャルワーカーとの連携が重要となります。				
成果と改善点	児童生徒の本人の状況・特性・家庭環境などの個々の情報を、学校と教育支援センターの訪問員や指導者、スクールソーシャルワーカーが共有することにより、本人の受け入れ体制や関わり方について、改善されました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大事業	101	学校・学級運営支援事業			中事業	01	学校・学級運営支援事業		
小事業	01	学級運営支援事業			04	学校運営支援事業			他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■個に応じた学習支援 (少人数指導やチームティーチングなど個に応じた指導を充実)</p>
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の小中学校における学級運営の円滑化のため、学習面、生活面で特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行う学級サポーターを配置するなど、教育環境の充実を図る。
小学校英語の教科化により、教員の指導力や児童生徒の英会話力の向上が求められていることから、教科指導員を配置し、英語の授業内容の強化を図る。

【事業の概要】

◆学級運営支援事業 74,472 千円

- 賃金 学級サポーター、教科指導員 74,170 千円
- 報償費 講師謝礼 30 千円
- 旅費 特別旅費 10 千円
- 委託料 旅行業務委託料 200 千円
- 使用料及び賃借料 車両借上料 62 千円

◆学校運営支援事業 4,439 千円

【負担割合】 国 1/3 県 1/3

- 賃金 学校運営支援員 4,439 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	302	220	622	82
	人件費	63,990	63,943	65,141	47
	総事業費	64,292	64,163	65,763	129
人員	正職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
	臨時職員	33.50 人	33.50 人	33.50 人	0.00 人
	人員計	34.10 人	34.10 人	34.10 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	2,816	2,245	112	571
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	61,476	61,918	65,651	△ 442

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	学級サポーター配置人数	人	目標		65	65	60	60
			実績		65	65	65	65
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	108.3	108.3
指標の説明								
指標	学級サポーター配置校数	校	目標		24	24	24	24
			実績		24	24	24	24
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	学校運営支援員配置人数	人	目標	24.0	24	24		
			実績		17	16		
			達成率(%)	0.0	70.8	66.7	0.0	0.0
指標の説明								
指標	学校運営支援員配置校数	校	目標	24.0	24	24		
			実績		17	15		
			達成率(%)	0.0	70.8	62.5	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	支援員については全学校に配置されており、支援の必要な児童生徒への対応について教職員の補助を行うことにより、それぞれの児童生徒に必要な教育の実現に貢献するとともに、学級運営の円滑化にも資しています。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	
現状と課題	<p>気がかりな児童・生徒やADHDなどの発達障害を持つ児童・生徒が、年々増加しており、学校及び学級運営が困難になっていることから、学校からの増員要請が極めて増えている状況です。</p> <p>また、教職員の働き方改革による多忙化解消のため、学校運営指導員を配置しました。</p> <p>小学校英語の教科化により、教員の指導力や児童生徒の英会話力の向上が求められていることから、教科指導員を配置し、英語の授業内容の強化を図りました。</p>		
成果と改善点	<p>これまで各学校からの要望に基づき、支援員等の配置について、気がかりな子の現状を確認するとともに、予算との兼ね合いを図りながら配置を行っています。</p> <p>英語の教科指導員を配置することによって、特に小学校教員の英会話や授業の進め方のスキルアップにつながりました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	小学校教育振興事業			中事業	01	小学校教育振興事業		
小事業	01	小学校教育振興事業			環境エネルギー教育支援事業		他1事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法				
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則、学校教育課所管補助金等交付要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 児童に生きる力を教え、育むことを目指した、創意工夫された特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力などの能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。

【事業の概要】

◆小学校教育振興事業 本庁	34,074 千円
市内19小学校の統括的な教育振興事業	
○賃金 外国語指導助手 9名	5,303 千円
○報償費 卒業記念品他	977 千円
○需用費 教材用消耗品、教育用印刷費	1,721 千円
○委託料 各作品展運営委託料、備品等処分委託料	422 千円
○使用料及び賃借料 校外活動車両借上料他	13,117 千円
○備品購入費 学校図書館用図書購入費	12,158 千円
○負担金 特別支援学級研修会負担金他	376 千円
◆小学校教育振興事業 各小学校	19,893 千円
市内19小学校にて対応する教育振興事業	
○報償費 協力者謝礼	136 千円
○需用費 教材用消耗品費	11,026 千円
印刷製本費（卒業証書・保健調査票等）	555 千円
教材備品修繕料	389 千円
○備品購入費 教材用備品	7,787 千円
◆地域と進める体験推進事業	3,700 千円
○委託料（地域と進める体験学習委託料）	3,700 千円
小学校1校あたり200千円・18校分	3,600 千円
小学校1校あたり100千円・1校分	100 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■地域の団体等と連携し、地域資源を活用した体験学習の実施
-----------	------------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	57,667	50,414	43,027	7,253
	人件費	12,749	15,395	15,968	△ 2,646
	総事業費	70,416	65,809	58,995	4,607
人員	正職員	1.10 人	1.50 人	1.50 人	△ 0.40 人
	臨時職員	3.00 人	3.00 人	3.00 人	0.00 人
	人員計	4.10 人	4.50 人	4.50 人	△ 0.40 人
財源内訳	国県支出金	2,200	4,517	1,149	△ 2,317
	その他特定財源	12,170	0	0	12,170
	一般財源	56,046	61,292	57,846	△ 5,246

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	学校図書館図書標準達成率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		106	104	104	102
			達成率(%)	0.0	106.0	104.0	104.0	101.8
指標	指標の説明							
指標	学校図書館図書整備冊数	冊	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
			実績		155,000	153,460	153,460	152,728
			達成率(%)	0.0	103.3	102.3	102.3	101.8
指標	指標の説明							
指標	地域と進める体験推進事業実施校数	校	目標	19.0	19	19	10	
			実績		19	19	10	
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	学校図書館における図書整備は、標準冊数や目標を達成することができました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
<p>英語力向上のため、AETを各小学校4年～6年のクラスに配置し、英語を活用したコミュニケーション能力の向上を図っています。2020年度から開始されるプログラミング教育への対応も急務となります。高学年を担当する教員の英語力向上対策が必要となっています。</p>			
成果と改善点	<p>令和2年度から本格実施になる小学5・6年生の英語の教科化や小学校3・4年生の外国語活動に向けて、小学5・6年生には、週1時間、3・4年生には、隔週で1時間、AETを配置して、英語の話す力を養っています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	06	小学校児童健康管理事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。

【事業の概要】
 学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健康診断を行う。
 ・内科及び歯科（全学年）、眼科（2年・5年）、耳鼻科（1年～3年）
 ・尿（全学年）、心電図（1年）

○報償費 医師・歯科医師・薬剤師手当 10,192 千円
 ○需用費 事務用消耗品・印刷製本費 318 千円
 ○役務費 特定自主検査手数料 20 千円
 ○委託料 健康診断委託料 1,882 千円
 ○負担金 日本スポーツ振興センター負担金 4,760 千円
 加入者数 5,116 人 給付件数 262件

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	17,172	18,036	17,701	△ 864
	人件費	3,019	2,340	2,452	679
	総事業費	20,191	20,376	20,153	△ 185
人員	正職員	0.45 人	0.35 人	0.35 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.35 人	0.35 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	164	109	172	55
	その他特定財源	2,357	2,408	2,430	△ 51
	一般財源	17,670	17,859	17,551	△ 189

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	実施校数	校	目標	19	19	19	19	19
			実績		19	19	19	19
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	秋の追加検診を行うことによって、虫歯のできやすい1年・4年の児童の虫歯の早期発見ができ、CO以上の判定を受けた児童が治療に行く件数が昨年度より増加していますが、引き続き治療促進に取り組んでいきます。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>虫歯の治療件数が増えてきているので、今後も治療促進に取り組んでいきます。 インフルエンザやウイルス性の胃腸炎が流行することが、年々増加しています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>学校医及び学校歯科医による健康診断の診断結果に基づき、養護教諭により児童一人ひとりの健康課題について指導を行い、児童の健康保持・増進を図りました。また、県の補助を受け、秋の歯科検診を実施し、保健指導、経過観察及び治療への継続的なケアを行い、う歯の治癒率の向上を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	21	学校生活ボランティア推進事業		
小	事業	01	学校生活ボランティア推進事業					他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>学校活動において、保護者及び地域の人たちのボランティアによる活動を取り入れ、児童の学校生活を支援することで、地域と連携したきめ細かな教育体制の充実を図る。</p> <p>【事業の概要】</p> <p>○役務費（傷害保険料）</p> <p>加入者数 382人</p> <p>134 千円</p>
--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	134	142	149	△ 8
	人件費	1,006	1,003	1,051	3
	総事業費	1,140	1,145	1,200	△ 5
人員	正職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	127	142	143	△ 15
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,013	1,003	1,057	10

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	学校生活ボランティア登録者数	人	目標	500	500	500	500	500
			実績		382	406	427	419
			達成率(%)	0.0	76.4	81.2	85.4	83.8
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標に基づく評価	市内19小学校において、学校生活ボランティアによる活動を実施していません。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	市内すべての小学校において、読み聞かせや収穫体験等の活動に対し、学校生活ボランティアとして地域の方々の協力をいただきました。特に収穫体験については、農業の専門性を持った地域の方々から直接学ぶことにより、地域力を生かした教育を実施しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	小学校教育振興事業	中	事業	26	ふれあい交流事業		
小	事業	01	ふれあい交流事業					他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたち同士の交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進する。		
【事業の概要】		
○報償費	協力者謝礼	21 千円
○需用費	教材用消耗品費	25 千円
	食糧費	77 千円
○委託料	事業運営委託料（音楽会、連合運動会）	200 千円
	圃場管理委託料	102 千円
○使用料及び賃借料	車両借上料	3,689 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	4,114	4,275	4,490	△ 161
	人件費	335	2,006	2,102	△ 1,670
	総事業費	4,449	6,281	6,592	△ 1,831
人員	正職員	0.05 人	0.30 人	0.30 人	△ 0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.30 人	0.30 人	△ 0.25 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	167	200	203	△ 33
	一般財源	4,282	6,081	6,389	△ 1,798

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	参加人数（全児童）	人	目標		5,116	5,214	5,227	5,330
			実績		5,116	5,214	5,227	5,328
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	事業実施校数	校	目標	19	19	19	19	19
			実績		19	19	19	19
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標に基づく評価	全校が実施しており、各学校との交流も取れているため目標達成をしているので、引き続き取り組んでいきます。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>全学校が実施・参加しており、親睦や交流を深めることができています。スキー教室の講師が不足しており、スキー教室当日間近にならないと決定しないため、余裕をもって決定・連絡できるようにする必要があります。また、各学校から市役所に要請がある協力人員が不足しています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>平成29年度からすべての校外活動やふれあい事業によるバス利用について、民間業者にバス運行を委託している。今後も有効な委託契約を実施する。児童が中学校の生活にスムーズに移行できるように、中学校の入学体験等の小中連携事業を実施する。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>時代とともに変化する学習環境の中で、子どもたちに必要な事業を検討していきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大	事	業	001	小学校教育振興事業	中	事	業	31	学力充実推進事業
小	事	業	01	学力充実推進事業					他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために全学年での学力調査を実施し、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。

【事業の概要】
 毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校の2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。
 調査の結果を踏まえ、各小学校の傾向や課題を見つけて、これを解決することや対策を見出すことを目的とした各小学校の研究主任によるワークショップを開催し、学力向上のための取組みを行う。

○委託料 学力調査委託料 2,101 千円
 受験者数 6,712人（2教科延べ）

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	2,101	2,150	2,121	△ 49
人件費	4,138	2,340	2,452	1,798
総事業費	6,239	4,490	4,573	1,749
人員				
正職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.00 人
臨時職員	1.00 人	0.00 人	0.00 人	1.00 人
人員計	1.35 人	0.35 人	0.35 人	1.00 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	6,239	4,490	4,573	1,749

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年国語）	%	目標	51	51	51	51	51
独自指標			実績		52	51.7	50.3	50.7
			達成率(%)	0.0	101.2	101.4	98.6	99.4
	指標の説明							
指標	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年算数）	%	目標	51	51	51	51	51
独自指標			実績		51	52.0	51.8	51.9
			達成率(%)	0.0	99.2	102.0	101.6	101.8
	指標の説明							
指標	受験者数		目標		3,420	3,512	3,563	3,561
独自指標			実績		3,356	3,434	3,499	3,508
			達成率(%)	0.0	98.1	97.8	98.2	98.5
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	国語、算数とも、前年度に比べ目標達成率が上昇しました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>課題はない</p>		
<p>学力については、県が全国上位に位置付けされ、市の小中学校児童生徒の学力についても全国平均を上回っているものが多い状況です。坂井市学力調査を実施することによって、児童の確かな学力の分析を行っています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された「偏差値」に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を分析しています。また、各小学校においては、その学校の児童の調査結果に基づく継続的・実践的な取組により、学力向上と教員の指導力向上を図っています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	051	児童就学援助事業			中事業	01	児童就学援助事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無	学校教育法、学校保健法ほか			
根拠例規	無	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

【事業の概要】
 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、給食費・学用品費・新入学用品費・修学旅行費・校外活動費・医療費・通学費等、学校生活に必要な経費の一部を援助する。

○扶助費
 特別支援教育就学援助費 3,554 千円
 要・準要保護児童就学援助費 26,281 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	29,835	27,594	25,337	2,241
	人件費	4,025	4,011	4,204	14
	総事業費	33,860	31,605	29,541	2,255
人員	正職員	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	1,824	1,529	1,453	295
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	32,036	30,076	28,088	1,960

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	就学援助費支給児童数 (特支・要準要)	人	目標	400	400	400	370	370
			実績		523	476	415	376
			達成率(%)	0.0	130.8	119.0	112.2	101.6
指標の説明								
指標	児童就学援助費支給額	千円	目標	25,500	25,500	25,500	25,500	24,500
			実績		26,281	27,594	25,337	22,225
			達成率(%)	0.0	103.1	108.2	99.4	90.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	引き続き義務教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>対象者数が増加しており、認定や支給事務に対する負担が増大しています。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>要・準要保護就学援助費に関しては、平成28年度からのマイナンバー制度の導入に伴い、添付書類の削減削減の観点から保護者の口座への直接振込とし、学校事務の負担軽減を図っています。また、新入学学用品費については、必要な時期にあわせた早期支給を実施し、新入学児童生徒がいる世帯の負担軽減を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
大事業	101	小学校通学支援事業			中事業	01	小学校通学支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■小中学校通学支援事業(第2子拡充) (第2子半額、第3子以降無料としているスクールバスの利用料金を第2子から無料にする)</p>
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市就学援助費支給要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の小学校に、一定距離を超える地区から通学する地区の児童を対象にスクールバスを運行したり路線バスを活用したりして、遠距離の通学をする児童の通学支援を実施して、安全・安心な通学の確保を図る。

【事業の概要】
遠距離通学者の通学距離に応じて、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。

区分	要件
1年生～3年生	学校からの距離で、概ね1.5km以上の地区
4年生～6年生	学校からの距離で、概ね2.0km以上の地区 冬期間(12月～2月)のみ1.5km以上の地区

※利用期間は4月～3月(8月は除く)

- 需用費(乗車証印刷製本費) 30千円
- 委託料 84,752千円
 - ・スクールバス運行 三国地区(通年2台・冬期2台)
 - 丸岡地区(通年6台・冬期8台)
 - 春江地区(通年2台・冬期4台)
 - 坂井地区(通年3台・冬期4台)
- 使用料及び賃借料 車両借上料 三国地区 139千円
- 補助金
 - ・通学費補助金(三国地区) 6,124千円
 - ・スクールバス停建設補助金 1,055千円

4.事業のコスト

(単位:千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	92,100	89,441	83,935	2,659
人件費	2,683	2,674	2,803	9
総事業費	94,783	92,115	86,738	2,668
人員				
正職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.00人
臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
人員計	0.40人	0.40人	0.40人	0.00人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	5,887	6,613	6,291	△726
一般財源	88,896	85,502	80,447	3,394

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100	100	100	100	100
独自指標			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標の説明							
指標	利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
独自指標			実績		1,327	1,340	1,379	1,332
			達成率(%)	0.0	88.5	89.3	91.9	88.8
	指標の説明							
指標	通学支援の実施校数	校	目標	16.0	16	16	16	16
独自指標			実績		16	16	16	16
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	学校からの一定距離以上の地区の児童を対象者に、スクールバスの委託運行や通学費の補助を行うことにより、安全で安心な通学手段を確保することができました。また、第2子以降の負担金を無料化し、多子世帯の負担軽減を図りました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>		
<p>第2子以降の保護者負担金を無料にしたことで、負担金の計算や集金が非常に煩雑になっています。年度末のスクールバス利用者の負担額調定の変更の際に、最終利用者名簿に基づく調定額確定に時間を要します。また、通学費補助金の申請様式の記入方法が学校ごとに異なる部分があり、今後統一のため指導する必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>学校から市教委に定期的にスクールバス利用者の最新名簿を提出してもらうよう周知しました。補助金の交付に関しては、事務が煩雑であると指摘をいただいているので、様式の記入例を確認し、最新の様式を各学校に送付するよう改善しています。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	中学校教育振興事業			中事業	01	中学校教育振興事業		
小事業	01	中学校教育振興事業			09	キャリア教育支援事業		他3事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進			
	施策	1-1	シティーセールスの強化			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法				
根拠規程	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 生徒に生きる力を教え、育むことを目指した、創意工夫された特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を育成し、個性を生かす教育の充実を図る。

【事業の概要】

◆中学校教育振興事業 本庁	19,549 千円
○賃金 学校図書館司書 5名	11,886 千円
○報償費 卒業記念品（印鑑）	649 千円
○旅費	21 千円
○需用費 教材用消耗品費	5 千円
○委託料 学校教材備品等処分委託料	738 千円
○使用料及び賃借料 特別支援学級交流会車両借上等	252 千円
○備品購入費 図書館用図書購入費	5,830 千円
○負担金 県特別支援学級設置校校長会負担金	13 千円
坂井地区特別支援学級合同学習会負担金	155 千円
◆中学校教育振興事業 各中学校	10,048 千円
○報償費 協力者謝礼	60 千円
○需用費 教材用消耗品費	5,898 千円
印刷製本費（卒業証書・保健調査票等）	993 千円
○役務費 職場体験傷害保険料（2年生）	125 千円
○備品購入費 教材用備品	2,623 千円
◆環境・エネルギー教育支援事業	1,955 千円
◆キャリア教育支援事業	94 千円
◆地域と進める体験推進事業	900 千円
◆道徳教育総合推進事業	100 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■キャリア教育
-----------	---------

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	20,670	21,640	16,127	△ 970
	人件費	18,677	18,973	19,606	△ 296
	総事業費	39,347	40,613	35,733	△ 1,266
人員	正職員	1.45 人	1.50 人	1.50 人	△ 0.05 人
	臨時職員	5.00 人	5.00 人	5.00 人	0.00 人
	人員計	6.45 人	6.50 人	6.50 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	2,453	595	2,283	1,858
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	36,894	40,018	33,450	△ 3,124

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	学校図書館図書標準達成率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		108	106	106	106
			達成率(%)	0.0	108.0	106.0	106.0	106.0
指標の説明								
指標	学校図書館図蔵書冊数	冊	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
			実績		75,000	74,380	74,380	74,682
			達成率(%)	0.0	104.2	103.3	103.3	103.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	全中学校に図書館司書を配置し、生徒の読書活動の充実を図りました。学校図書館における図書整備は、標準冊数や目標を達成することができました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
<p>地域と進める体験推進事業については、平成28年度より展開しており、平成30年度は全校で実施しました。地域の特徴や観光資源を学び、自主的な地域PR活動に取り組みました。これまでも図書購入費の不足を、各学校の図書担当から指摘されています。</p>			
成果と改善点	<p>各中学校に1名ずつ配置している学校図書館司書と教育委員会が連携し、学校図書館における生徒の意欲的な学習活動や読書活動の充実を推進しています。キャリア教育では、それぞれの中学校の生徒が職業体験などを実施しました。キャリアフォーラムが市内で開催され、各学校からの参加を得て、生徒自身が坂井市の魅力や特徴、地震の将来について考える機会となりました。地域と進める体験推進事業においては、全中学校の生徒が自らの地域について調査学習したり、地域行事に参加したりして、地域に誇りや愛着を持つ生徒の育成に取り組みました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大	事業	001	中学校教育振興事業	中	事業	06	中学校生徒健康管理事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	学校保健安全法、同法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。

【事業の概要】
 学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健康診断を行う。
 ・内科、歯科健診の実施（全学年）
 ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施

○報償費	医師・歯科医師・薬剤師手当	3,214 千円
○需用費	健診票等印刷費	77 千円
○役務費	特定自主検査手数料	5 千円
○委託料	健康診断委託料	1,602 千円
○負担金	日本スポーツ振興センター負担金	2,399 千円
	加入者数 2,574人 給付件数 316件	

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	7,298	7,633	7,255	△ 335
	人件費	335	2,340	2,452	△ 2,004
	総事業費	7,633	9,973	9,707	△ 2,339
人員	正職員	0.05 人	0.35 人	0.35 人	△ 0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.35 人	0.35 人	△ 0.30 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,179	1,206	1,200	△ 27
	一般財源	6,454	8,767	8,507	△ 2,312

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	受診率（内科）	%	目標	100	100	100	100	100
独自指標			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	実施校数	校	目標	5	5	5	5	5
独自指標			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	全学校で実施しており、健全な中学生の学校生活を過ごすために必要なことから、今後も引き続き取り組んでいきます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>学校医及び学校歯科医による健康診断の診断結果に基づき、養護教諭により生徒一人ひとりの健康課題について指導を行い、生徒の健康保持・増進を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	001	中学校教育振興事業			中事業	16	クラブ活動推進事業		
小事業	01	クラブ活動推進事業			07	地域スポーツ指導者配置事業		他 事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市中学校競技力向上委託事業要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
学校教育の一環として、課外活動であるクラブ活動を実施し、技術力・競技力の向上を図るとともに、出場する全国大会などの部活動の実践の機会を支援することにより、生徒の自主性、意欲の向上、集団としての規律等の社会性を育てる。			
【事業の概要】			
◆クラブ活動推進事業		22,041 千円	
○報償費	激励費		3,229 千円
○委託料	中学校クラブ活動競技力向上委託料		16,312 千円
○備品購入費	吹奏楽部楽器購入費		2,500 千円
◆地域スポーツ指導者配置事業		1,129 千円	
○報償費	指導謝礼		1,098 千円
○役務費	傷害保険料		31 千円
◆部活動指導員配置事業		2,758 千円	
○賃金	臨時職員賃金		2,758 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	25,928	24,577	24,039	1,351
	人件費	1,677	1,003	1,051	674
	総事業費	27,605	25,580	25,090	2,025
人員	正職員	0.25 人	0.15 人	0.15 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.25 人	0.15 人	0.15 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	2,196	2,148	336	48
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,409	23,432	24,754	1,977

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	全国大会出場種目数	%	目標	10	10	10	10	10
			実績		6	6	4	8
			達成率(%)	0.0	60.0	60.0	40.0	80.0
指標の説明								
指標	事業実施校数	校	目標	5	5	5	5	5
			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	クラブ数の推移	数	目標	103.0	108	108	108	108
			実績		103	108	108	108
			達成率(%)	0.0	95.4	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	全学校に対して、規定の委託料を支給して部活動の技術力・競技力向上を図りました。また、全国大会等に出場した経費の一部を補助し、生徒の実践機会の支援を図りました。また、地域スポーツ指導者を配置（4校13人のべ505回）し、教員の負担軽減を図りました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>			<p>部活動が教員に過重な負担となっていることが問題視されているため、外部指導者の在り方について検討していく必要があります。</p>
<p>成果と改善点</p>	<p>クラブ活動推進については、教員の多忙化解消に向け休養日が設けられていますが、生徒の技術力・競技力向上を踏まえ、地域スポーツ指導者および部活動指導員を配置しました。 地域クラブに所属する生徒や少子化に伴う部員数の減少により、適正な部活動の在り方について、各中学校が検討を行いました。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大	事業	051	生徒就学援助事業	中	事業	01	生徒就学援助事業		
小	事業	01	生徒就学援助事業						他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	学校教育法、学校保健法ほか			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

【事業の概要】
 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、給食費・学用品費・新入学用品費・修学旅行費・校外活動費・医療費・通学費等、学校生活に必要な経費の一部を援助する。

○扶助費
 特別支援教育就学援助費 1,587 千円
 要・準要保護生徒就学援助費 27,004 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	28,591	29,805	29,974	△ 1,214
人件費	3,354	4,011	4,204	△ 657
総事業費	31,945	33,816	34,178	△ 1,871
人員				
正職員	0.50 人	0.60 人	0.60 人	△ 0.10 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.50 人	0.60 人	0.60 人	△ 0.10 人
財源内訳				
国県支出金	831	764	701	67
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	31,114	33,052	33,477	△ 1,938

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	就学援助費支給生徒数 (特支・要準要)	人	目標	270	270	270	270	270
			実績		260	291	262	273
			達成率(%)	0.0	96.3	107.8	97.0	101.1
指標の説明								
指標	生徒就学援助費支給額	千円	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	28,000
			実績		28,591	29,805	29,974	25,792
			達成率(%)	0.0	95.3	99.4	99.9	92.1
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 引き続き義務教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
対象者数が増加しており、認定や支給事務に対する負担が増大している。			
成果と改善点	要・準要保護就学援助費に関しては、平成28年度からのマイナンバー制度の導入に伴い、添付書類の削減削減の観点から保護者の口座への直接振込とし、学校事務の負担軽減を図っています。また、新入学学用品費については、必要な時期にあわせた早期支給を実施し、新入学児童生徒がいる世帯の負担軽減を図りました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
大事業	101	中学校通学支援事業			中事業	01	中学校通学支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり		所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実			学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-3	子育て支援の充実			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		坂井市総合計画、坂井市教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行し、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学の確保を図る。

【事業の概要】
通学距離が一定の基準を超える通学者に対して、スクールバスの委託運行や路線バス利用料金の補助を行う。

区分	
全学年	学校からの距離で、概ね4.0km以上の地区 冬期間 (12月～2月) のみ3.0km以上の地区

※利用期間は4月～3月 (8月は除く)

○委託料 53,781 千円
 ・スクールバス運行 三国地区 (通年3台・冬期5台)
 丸岡地区 (通年1台・冬期2台)
 春江地区 (冬期3台)
 坂井地区 (通年1台・冬期3台)

○補助金 (通学バス運行支援事業補助金) 丸岡南中学校区 2,767 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■小中学校通学支援事業(第2子拡充) (第2子半額、第3子以降無料としているスクールバスの利用料金を第2子から無料にする)
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	56,548	51,843	48,516	4,705
	人件費	3,354	2,674	2,803	680
	総事業費	59,902	54,517	51,319	5,385
人員	正職員	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	5,683	5,670	5,680	13
	一般財源	54,219	48,847	45,639	5,372

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	利用希望者の利用率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	利用者数	人	目標	650	670	670	670	670
			実績		611	592	608	638
			達成率(%)	0.0	91.2	88.4	90.7	95.2
指標の説明								
指標	通学支援をしている中学校数	校	目標		5	5	5	5
			実績			5	5	5
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 通学距離が一定の基準を超える生徒を対象に、スクールバスの委託運行や通学費の補助を行うことにより、遠距離通学の解消と安全、安心な通学を確保することができました。また、地域や団体からの要望により、団体が主体的に取り組むバス運行についての経費支援について、通学バス運行支援事業補助金を創設し交付を行いました。

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			年度末のスクールバス利用者の負担額調定の変更の際に、最終利用者名簿に基づく調定額確定に時間を要しています。また、第2子以降の負担金が無料化となったことから、事務が非常に煩雑化しています。
成果と改善点	定期的にスクールバス利用者の最新名簿を学校から市教委に提出してもらうよう周知しました。補助金の様式に関しては、様式の記入例を確認し、最新の様式を各学校に送付しました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	学校給食費
大	事業	051	学校給食費	中	事業	01	学校給食管理事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。

【事業の概要】

○賃金 77,013 千円

丸岡地区自校調理場調理師 11 名
 三国学校給食センター調理師 16 名
 春江坂井学校給食センター調理師 25 名

○報償費 研修講師謝礼 20 千円
 ○旅費 研修旅費 33 千円
 ○需用費 料理講習会用材料費 82 千円
 ○負担金 研修参加負担金 4 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■学校給食食物アレルギー対応食 (学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図るため対応する)
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	139	85	71	54
人件費	2,683	2,674	2,803	9
総事業費	2,822	2,759	2,874	63
人員				
正職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.00 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	2,822	2,759	2,874	63

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	地場産 (県産) 食材使用率 (6月)	%	目標	60	60	60	60	60
独自指標			実績		66	52.3	57.6	56.7
			達成率 (%)	0.0	109.2	87.2	96.0	94.5
指標の説明								
指標	坂井市産食材の使用品目数 (6月)	品	目標	30	30	30	30	30
独自指標			実績		21	25	28	26
			達成率 (%)	0.0	70.0	83.3	93.3	86.7
指標の説明								
指標	坂井市産食材使用率 (6月)	%	目標	20.0	20	20	20	20
独自指標			実績		25	21.7	27.5	15.8
			達成率 (%)	0.0	125.5	108.5	137.5	79.0
指標の説明								
指標	アレルギー食対応人数	人	目標	60.0	60	60	60	60
独自指標			実績		57	63	60	59
			達成率 (%)	0.0	95.0	105.0	100.0	98.3
指標の説明								
指標に基づく評価	地場産 (坂井市産) 食材を活用できる献立作成により、使用率が上昇しているが、栽培される作物が限られているため、これ以上の上昇は見込まれない。 また、三国・春江坂井学校給食センターでキャベツの契約栽培を開始したことにより、安定的に安価で入手できるようになりました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>地場産（坂井市産）食材を活用できる献立作成により、使用率が上昇していますが、栽培される作物が限られているため、これ以上の上昇は見込まれない状況です。また、三国及び春江坂井学校給食センターでは契約栽培によりキャベツを調達したことで、安定的に安価で入手できるようになりました。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、3月2日から学校が臨時休校となったことにより、給食の実施回数が例年より少なくなりました。丸岡自校式や三国及び春江坂井学校給食センターにおける給食提供にあたっては、安全で安心な給食の提供のため、臨時職員の確保等、安定した調理体制の確立を図りました。 管理栄養士や給食調理員を対象とした研修の実施、衛生管理等の向上に努めました。 地産地消を推進するために、市産の若狭牛を使用した「ビーフシチュー」「牛丼」や、いちほまれ、ふくいサーモンを使用した給食を全小中学校で提供しました。また地域の食材についての学習として、メロン・白茎ごぼう・大豆を給食を通じて行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	学校給食費
大	事業	051	学校給食費	中	事業	16	丸岡学校給食管理事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■学校給食食物アレルギー対応食 (学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図るため対応する)</p>
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実	部局	学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。

【事業の概要】

◆丸岡学校給食管理事業 本庁 6,474 千円

- 旅費 調理師研修会参加時普通旅費 10 千円
- 需用費 消耗品費 (給食衛生用、給食用他) 1,551 千円
- 修繕料 (給食用器具等) 853 千円
- 賄材料費 (コシヒカリ給食推進事業) 190 千円
- 役務費 検査手数料 (食材・調理師腸内細菌検査) 900 千円
- 委託料 調理場内害虫駆除委託料 744 千円
- 備品購入費 給食用備品購入費 2,226 千円

◆丸岡学校給食管理事業 丸岡 195,775 千円

自校式5校2園 (平章小・長畝小・高椋小・磯部小・明章小・高椋幼・磯部西幼)

- 需用費 消耗品費 (給食用消耗品費他) 1,585 千円
- 光熱水費 (ガス) 6,565 千円
- 賄材料費 (給食材料費及び牛乳代) 86,667 千円

民間委託3校 (丸岡中・丸岡南中・鳴鹿小)

- 需用費 消耗品費 (給食用消耗品費) 82 千円
- 賄材料費 (給食材料費及び牛乳代) 10,358 千円
- 委託料 学校給食調理業務等委託料 90,518 千円
- ・Cネットふくい委託分 (鳴鹿小) 10,091 千円
- ・Cネットふくい委託分 (丸岡南中) 37,879 千円
- ・(有) ランチサービス委託分 (丸岡中) 42,548 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	202,249	223,028	226,572	△ 20,779
	人件費	95,155	93,096	102,274	2,059
	総事業費	297,404	316,124	328,846	△ 18,720
人員	正職員	11.25 人	11.25 人	12.00 人	0.00 人
	臨時職員	11.00 人	10.00 人	10.00 人	1.00 人
	人員計	22.25 人	21.25 人	22.00 人	1.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	4,700	0
	その他特定財源	137,492	152,910	157,642	△ 15,418
	一般財源	159,912	163,214	166,504	△ 3,302

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	地場産食材使用率 (6月)	%	目標	45	45	45	45	45
			実績		61.0	47.6	55.3	53.3
独自指標			達成率 (%)	0.0	135.6	105.8	122.9	118.4
指標の説明								
指標	坂井市産食材品目数 (6月)	品	目標	20	20	20	20	20
			実績		17	24	20	16
独自指標			達成率 (%)	0.0	85.0	120.0	100.0	80.0
指標の説明								
指標	坂井市産食材使用率 (6月)	%	目標	20.0	20	20	20	20
			実績		21.3	17.2	26.3	17.2
独自指標			達成率 (%)	0.0	106.5	86.0	131.5	86.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
独自指標			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	中学校2校の給食は、民間委託となっているが、地場産食材の使用率の向上に理解をいただき、ご協力いただいています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			<p>中学校2校、小学校1校は、給食を民間に業務委託をしており、献立の作成や食材の調達も受託業者が行っています。また、その他の小学校は、自校式給食により提供を行っているが、施設の老朽化が激しく、電気や水道設備、厨房機器の故障が頻発しています。また、近年増加している食物アレルギーを持つ児童への対応も、難しい施設となっています。</p>
成果と改善点	<p>給食の調理委託業者への立入検査や異物混入等が発生した時の報告の迅速化・義務化等、業務改善を指導してきたことで、事故発生が大きく減少し、学校との信頼関係が構築されてきたと思われます。今後も学期ごとの立入検査や指導を行いながら、安全安心な学校給食の提供に努めていただけるようにしていきます。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	04	学校給食費
大事業	101	学校給食施設建設事業			中事業	01	学校給食施設建設事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		学校教育課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、同条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 老朽化が著しい三国学校給食センターを、学校給食の提供における様々な課題点を踏まえ、園児、児童、生徒に安全で安心な学校給食を提供するために、国の学校給食衛生管理基準等に適合した施設に令和2年4月からの提供開始に向けて整備する。

【事業の概要】

- 需用費（給食用消耗品費（食器等）） 24,174 千円
- 役務費（申請手数料） 488 千円
- 委託料 11,895 千円
 - ・監理委託料 10,109 千円
 - ・コンサルティング委託料 620 千円
 - ・緑地植栽委託料 1,166 千円
- 工事請負費 921,785 千円
- 備品購入費 315,568 千円
 - ・施設用備品購入費 6,919 千円
 - ・厨房機器購入費 253,260 千円
 - ・給食用備品購入費 55,389 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,273,910	227,326	27,914	1,046,584
人件費	4,025	3,677	3,854	348
総事業費	1,277,935	231,003	31,768	1,046,932
人員				
正職員	0.60 人	0.55 人	0.55 人	0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.60 人	0.55 人	0.55 人	0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	1,092,400	214,500	13,000	877,900
一般財源	185,535	16,503	18,768	169,032

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)					
指標の説明							

指標に基づく評価 給食センター建設事業のため、目標値は設定しないこととします。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	コンサルからの助言を設計に反映して、衛生管理基準をクリアした省エネ対策やしっかりとした空調管理が可能な設備が完成しました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	完了
方向性の理由	令和元年10月末日に完成しました。令和2年4月から供用開始します。